

10周年を迎え、思いを新たに。 よりグローバル視点に立った、 社会への貢献を続けていきます。

代表取締役社長

藤原真一

Representative
Director and President

Shinichi Fujiwara

事業活動における重要な指標

おかげさまで当社は今年、旧新日鉄から分社して10周年を迎えることができました。その間、多くのステークホルダーの皆さまに支えられながら、国内外で事業活動を展開し、独立したエンジニアリング会社としての経営基盤を固めてまいりました。皆さまからいただきました温かいご支援・ご指導に、改めて感謝申し上げます。

私は昨年6月に社長に就任して以降、お客さまのニーズに応えるのはもちろんのこと、地球の持続可能な未来、サステナビリティを経営判断の重要な指標として位置づけてまいりました。私たちの事業活動が、プロジェクトを実行す

る国・地域の経済発展やエネルギー問題の解決、環境負荷の低減などに広く寄与できているかどうか。これは、私が経営者として当社グループの舵取りをする上で、常に意識すべき大事な視点だと考えております。

たとえば、廃棄物発電の海外展開。私たちのビジネスの中心は、廃棄物発電を行う施設のEPC (Engineering, Procurement, Construction) と O&M (Operation&Maintenance) ですが、アジアの各都市から求められているのは施設単体ではなく、都市全体の廃棄物およびエネルギー問題を解決するためのソリューション提案です。そのためには、ごみの削減につながる環境規制や環境教育、ごみを収集する仕組みづ

くり、エネルギー需給、雇用問題など、多方面からの検討が必要になります。そこで私たちは、公害の街から見事に変貌を遂げ、今では環境モデル都市として世界的にも名高い北九州市と戦略提携を結び、それぞれの国・地域の事情やニーズに合致した完全循環型システムを提案しようとしています。

また、今回特集としてご紹介するコージェネ・オンサイト事業は、電力事情の悪い国・地域に進出されている日系企業の皆さまに、巨額の設備投資をせずに長期間、安定的に必要な電力や温水などを調達できる——と大変喜んでいただいております。これも、日本の高い技術力で途上国のCO₂発生を抑制するという点で、まさに持続可能なビジネス

スキームと言えます。

建築・鋼構造の分野では、耐震・制振・免震の各種デバイスの拡販を通じて、ビル・大型施設・工場・倉庫などの防災・減災ニーズにお応えしています。鉄鋼会社で長年培ってきた鋼材利用技術と、地震国日本における数々の経験を踏まえて開発・具現化した各種デバイスは、海外での有効活用も広がりつつあります。

社会の持続可能な発展に、私たちの事業活動が確実にリンクできているとき、そこに当社グループの存在価値があります。今後もこの評価指標を大事にしつつ、ビジネスの仕組みを考え、知恵を出し続けていきたいと思えます。

コンプライアンスの徹底厳守

当社グループが責任と誇りを持ちながら持続的にビジネスを行っていくために、留意すべきいくつかの重要な課題があります。

まず必須になるのは、事業活動の全ての面におけるコンプライアンスの実践・徹底です。特に、グローバルに事業を展開するにあたっては、贈収賄や不正競争などコンプライアンスの問題に直面するリスクは高く、社員に悪意がなくとも、いつの間にか不正に加担してしまう危険が常に潜んでいます。

昨年から、営業コンプライアンスをリスクマネジメント上の重要課題と位置づけ、内部統制や社員教育を強化してきましたが、経営としても、プロジェクトに応礼する際には、国・地域の腐敗度や事業パートナーのコンプライアンス風土などを慎重に見極め、適切な意思決定を行っていく所存です。企業は社会的な存在であり、当社グループは、社会正義に反する行為は絶対に行いま

せん。この姿勢は引き続き徹底してまいります。

人財育成における「グローバル×ローカル」と「エクスターナル・ネットワーキング」

次に重要な課題は、人財の育成です。では、どういう人財を目指すのか。ひとつは、グローバル×ローカルというアプローチです。グローバルな視点では、持続可能な社会の発展を目指すのですが、実際のビジネスの現場では、

国・地域・お客さまの事情は千差万別で、理想論を唱えるだけでは、対立する利害関係は平行線のままで、なかなか前に進みません。今、求められているのは、グローバルな視点を持ちつつ、ローカルな事情も考慮して、主体的に解決策を考え、多様性の中でリーダーシップを発揮できる人財です。私は、こういう人財を育て、再生産していく仕組みをグループ内で整備することが急務だと考えています。

また、「エクスターナル・ネットワー



キング」という言葉を、私のメッセージの中で繰り返し発信するようにしています。社会のさまざまな課題に対して、当社グループで保有する技術や人財だけでは、最適なソリューションを提供することはできません。社員一人ひとりが、社外に幅広いネットワークを持ち、繋がりを保持している状態は、会社にとっての無形の財産です。社外からの刺激を受けることで、社会動向に敏感かつ短期的な思考に陥らず柔軟な発想が社員たちに育まれていきます。そういう人財が集まって、外に開いた組織風土を作ります。

社会貢献活動も人財育成と捉える

当社グループは、本業以外の社会貢献活動にも力を入れておりますが、これも、一企業市民として社会にお役に立つということに加え、社員が各種活動に参加することで、普段はお付き合いのない社外の方々と接し、いろいろな気づきや成長が得られる——という社会貢献基本方針の思想に基づいています。私も機会を見つけては活動に参加し、NPOや学校関係者の皆さまの情熱に感服し新鮮な刺激を受けています。まさに、情けは人のためならず、自らを磨くため、ということです。

最近の主な活動としては、中・高校生向けの教育活動(情熱・先端Mission-E等)、被災地ボランティア・募金、地域共生型ガーデン(エンジ村)の運営、街の美化清掃、リユースパソコン寄贈などがあります。こうした活動は、会社から強制するものではありませんが、経営幹部が率先して行うことで、社員が自発的に参加したくなるような雰囲気づくりを進めていきたいと思っています。

これまでの10年を踏まえて未来へ

10周年を迎えた今、当社グループは、2020年に向けた戦略目標を策定し、併せて企業理念や価値規準、CSR基本方針を改定いたしました。創業時の志

や原点を振り返り、自分たちの足元や歩んできた道を再認識しつつ、持続可能な社会の発展に貢献できる企業体であり続けるために、1年以上かけてじっくりと議論を重ねてきました。

今から40年以上前に、鉄鋼会社のエンジニアリング部門として発足した集団が、時代の要請に応えながら、さまざまな課題に挑戦し、時には失敗をしつつも、着実に事業領域を拡げ、グローバル化を進め、今の当社グループになりました。これからも、堅持すべき点と新しく変革すべき点、それぞれをしっかりと見定め、社内外の連携をより深めながら、グローバルなマーケットで、当社グループの存在価値を示していけるよう、〈責任感と情熱〉を胸に努力を続けてまいります。



事業の概況

当社グループの2015年度の事業概況は、環境や建築事業の日本国内の堅調な需要の取り込みや、海外海洋事業での大型案件の受注もあり、3,145億円と3期連続で3,000億円超の受注を確保しました。

売上高は過年度の受注減等により前年度比330億円減の3,157億円に、経常

利益は円高や原油市況低迷の影響等から121億円になりました。

2006年の分社独立以降10年間は、リーマンショック後の世界金融恐慌等の環境変化を乗り越え、収益力と財務基盤を着実に強化することができました。しかしながら現在、資源価格の急落や中国の経済成長の鈍化等、事業環境は変化し、当社

事業にもその影響が及んでいます。

こうした経営環境の激変に対応し、持続可能な社会の実現にこれからも当社が貢献し続けるため、企業理念、価値基準の見直しを行いました(右ページ)。これらをグループ社員全員で共有し、経営のリーダーシップのもと、一丸となって進んでまいります。

2020年に向けての当社経営コンセプト

- 分社10年を契機に、当社を取り巻く環境変化を踏まえ、「企業理念」と「価値規準」を再定義。
- 2020年に向けて「目指す会社像」を策定。

企業理念 **Our Mission**

一歩先をいく技術とアイデアで、
お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、
グローバルな社会・産業の発展に貢献します。

価値規準 **Our Values**

【大切にすべき価値】

「現場」「技術」「人財」「公正」

目指す会社像 **Our Vision**

1. エンジニアリングソリューションプロバイダー **EPC × Solution**

EPC事業とO&M等ソリューション事業の2本柱で、
収益力の安定と成長を目指す会社になる。

2. 「グローバル×ローカル」企業 **Global × Local**

各地域に根ざし、お客様から信頼されるグローバル企業になる。

3. 機動力のある複合事業体 **External × Internal Networking**

外部環境の変化に機動的にリソース展開し、
より強靱かつしなやかな複合事業体になる。

CSR基本方針

- 安全衛生基本方針
- 品質基本方針
- コンプライアンス基本方針
- 環境基本方針
- 調達基本方針
- 人財基本方針
- 社会貢献基本方針

